

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,793,011	流 動 負 債	2,591,782
現金及び預金	700,815	支払手形	2,770
受取手形	211,859	電子記録債権	17,820
電子記録債権	392,720	買掛金	644,247
売掛金	2,135,247	短期借入金	1,000,000
未収入金	26,595	1年内返済予定の長期借入金	80,000
原材料及び貯蔵品	52,066	リース債務	71,811
前払費用	42,871	未払金	75,566
その他	233,984	未払法人税等	148,569
貸倒引当金	△ 3,151	未払消費税等	64,288
		未払費用	124,829
		預り金	11,948
固 定 資 産	8,444,679	契約負債	41,891
有形固定資産	8,193,446	賞与引当金	300,041
建築物	1,793,704	役員賞与引当金	8,000
構築物	39,269	固定負債	2,705,253
機械装置	134,316	長期借入金	940,000
船舶	845,395	リース債務	228,959
車両運搬具	4,956	退職給付引当金	1,032,846
工具・器具・備品	20,918	長期未払金	388,800
土地	5,091,827	特別修繕引当金	65,543
リース資産	263,059	受入保証金	20,070
		資産除去債務	29,033
無形固定資産	40,433		
借地権	15,102	負債合計	5,297,036
リース資産	14,854	(純資産の部)	
その他	10,477	株主資本	6,931,791
投資その他の資産	210,798	資本金	525,000
関係会社株式	38,867	資本剰余金	103,666
投資有価証券	77,714	資本準備金	103,666
繰延税金資産	45,235	利益剰余金	6,303,125
その他	54,779	利益準備金	131,250
貸倒引当金	△ 5,797	その他利益剰余金	6,171,875
		固定資産圧縮積立金	899,580
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	4,225,375
		評価・換算差額等	8,861
		その他有価証券評価差額金	8,861
資 産 合 計	12,237,690	純資産合計	6,940,653
		負債純資産合計	12,237,690

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		10,907,876
営 業 原 価		8,766,899
営 業 総 利 益		2,140,977
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,582,885
営 業 利 益		558,092
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,085	
そ の 他	34,551	41,637
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,156	
そ の 他	15,853	23,010
経 常 利 益		576,719
税 引 前 当 期 純 利 益		576,719
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	221,399	
法 人 税 等 調 整 額	△ 33,565	187,834
当 期 純 利 益		388,884

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	525,000	103,666	103,666	131,250	907,404	1,046,920	3,999,587	6,085,161	6,713,827
当期変動額									
剰余金の配当							△ 170,921	△ 170,921	△ 170,921
当期純利益							388,884	388,884	388,884
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 7,824		7,824	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 7,824	-	225,788	217,963	217,963
当期末残高	525,000	103,666	103,666	131,250	899,580	1,046,920	4,225,375	6,303,125	6,931,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,162	6,162	6,719,990
当期変動額			
剰余金の配当			△ 170,921
当期純利益			388,884
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698	2,698	2,698
当期変動額合計	2,698	2,698	220,662
当期末残高	8,861	8,861	6,940,653

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

棚卸資産……最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～14年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 港湾荷役業

港湾荷役業においては、港湾内で船と陸との間で行われる貨物の積卸作業や、倉庫間の貨物の輸送、倉庫への搬入作業等を行っております。このような業務においては、荷役業務が完了した時点で収益を認識しております。

##### (2) 陸運業及び海運業

陸運業においては、トラックやトレーラーを利用して製品や貨物の陸上輸送を、海運業においては、船舶を用いて製品や貨物の海上輸送を行っております。これらの輸送業務については、輸送期間に渡って収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務を充足してから8ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,303,843千円
2. 保証債務  
以下の会社の後納料金支払債務に対し、保証を行っております。  
大浪陸運(株) 12,600千円
3. 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高  
受取手形裏書譲渡高 141,915千円  
電子記録債権譲渡高 194,528千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 757,027千円  
短期金銭債務 1,383,586千円  
長期金銭債務 940,000千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引

営業収入	2,368,945千円
営業原価	1,913,159千円
販売費及び一般管理費	101,680千円

#### 営業取引以外の取引高

営業外収益	6,564千円
営業外費用	7,156千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数に関する事項  
当事業年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,455,074株

2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月7日 定時株主総会	普通株式	76,825千円	7.3円	2022年 3月31日	2022年 6月8日
2022年11月30日 取締役会	普通株式	94,095千円	9円	2022年 9月30日	2022年 12月1日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は退職給付引当金、賞与引当金等であります。また、繰延税金負債の主な発生原因は固定資産圧縮積立金等であります。

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理並びに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。なお、日立造船(株)がセンコーグループホールディングス(株)に株式を売却した結果、完全子会社に該当しなくなったことに伴い、2023年2月27日をもって税務上のみなし決算を行い、同年2月28日以降単体納税制度に移行しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に親会社からの借入による方針であります。デリバティブ取引については利用しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理を徹底し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金の支払期日はすべて1年以内であります。また、一部外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、借入を行う場合には取締役会に報告されております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額102,867千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	13,714	13,714	—
(2) 長期借入金	(1,020,000)	(1,019,760)	△239
(3) 長期未払金	(388,800)	(384,945)	△3,854

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### 投資有価証券

上場株式は取引所の価格を用いて評価しております。

#### 長期借入金

長期借入金については、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

#### 長期未払金

元金の合計額を、銀行等で追加的に借り入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により評価及び算定しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 賃貸等不動産の状況及び時価等に関する事項

#### 1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府及びその他の地域において賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
480,722	881,739

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しておりますが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額であります。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	センコーグループホールディングス(株)	(被所有)直接66.6%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 支払利息(注)3.	1,020,000 715	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	80,000 940,000
				資金の借入 支払利息 (注)3.	1,000,000 701	短期借入金	1,000,000
その他の 関係 会社	日立造船(株)	(被所有) 直接33.4%	同社製品の 輸送及び荷 役 資金の貸借 役員の兼任	製品資材輸送 (注)2.	2,354,486	売掛金 電子記録債権	723,963 474
				資金の返済 支払利息(注)3.	1,196,000 4,296	長期借入金	—
				資金の貸借 支払利息 (注)3. (注)4.	216,107 1,443	短期借入金	—

(注) 1. 日立造船(株)は、当社の株式10,455,074株(議決権比率100%)を保有し、当社の親会社に該当しておりましたが、センコーグループホールディングス(株)に6,970,049株を売却し、2023年2月28日付でセンコーグループホールディングス(株)が当社の親会社となり、日立造船(株)は親会社からその他の関係会社に属性が変更となりました。なお、日立造船(株)の取引金額については、親会社であった期間も含めて記載しております。

2. 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の借入及び資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 資金の貸借に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大浪陸運(株)	所有 直接 100%	陸上輸送の発注 役員の兼任	陸上輸送 (注)	1,908,749	買掛金	188,706

(注) 陸上輸送は、発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	㈱ニチゾウテック	なし	同社受注工事 の据付、補修	設備の購入 (注)2.	—	長期未払金	388,800

- (注) 1. ㈱ニチゾウテックについては、日立造船㈱の属性が親会社からその他の関係会社に変更になったことにより、親会社の子会社からその他の関係会社の子会社に変更となりました。なお、取引金額については、親会社の子会社であった期間も含めて記載しております。
2. 設備の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	663円	85銭
1株当たり当期純利益	37円	19銭